

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	ケーブルテレビ伝送路維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	09	情報化推進費
基本施策	伊賀市としての一体感を生み出す	細目	139	ケーブルテレビ加入促進事業
		細々目	02	ケーブルテレビ伝送路維持管理経費
担当課		コード	10200	担当者
		名称	秘書広報課	氏名
				南 一 朗
				連絡先
				22 - 9636 (内線) 2131

事務事業の概要 (Plan)

対象 (誰を、何を)	旧上野市ケーブルテレビ行政サービス加入者のうち、平成14年度までの幹線伝送路維持管理費の滞納者 ※対象件数
成果 (どうする)	維持管理費滞納分の徴収を行い、他の利用者との公平性を確保する。
根拠法令・要綱等	上野市有線テレビジョン放送施設の設置及び管理に関する条例
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H21 事業内容	納入通知及び分納計画の相談。滞納分の集金。
社会情勢の変化等	

整備内容 (「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制 (「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト (Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			納入通知及び滞納整理回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				維持管理費滞納額	滞納額の減少が他の利用者との公平性の確保になる。	千円	目標 1065 実績 1078

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	26		24		24		24	
A の財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	26		24		24		24	
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)	746		744		744		744	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準 (該当項目に○をつけてください)	備考欄 (特記事項)
法律 (条例は除く) で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網 (セーフティネット) を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 予算の繰越がある場合、繰越の理由 督促の強化を図る	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況 改善策 引き続き滞納分に対する納入通知を年1回行い、訪問・電話等で、集金・振込・分納計画などの相談を行う。 昨年度の取組状況 滞納分に対する納入通知を年1回行い、訪問・電話等で、集金・振込・分納計画などの相談を行った。	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】
---	--------------------------

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松村 賢次
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 滞納金があるため現状維持とする。
現時点における課題、その他	滞納金の縮減
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	引き続き滞納分に対する納入通知を年1回行い、訪問・電話等で、集金・振込・分納計画などの相談を行う。